

平成 29 年度第 1 回国際学術情報流通基盤整備事業運営委員会
議事要旨（案）

1. 日 時：平成 29 年 9 月 26 日(火) 15：00～17：00
2. 場 所：国立情報学研究所 20 階 実習室 1,2
3. 出席者：資料を参照

（委員）

逸村委員（筑波大学）、今井委員（東京大学）、深貝委員（横浜国立大学）、倉田委員（慶應義塾大学）、野崎委員（高エネルギー加速器研究機構）、土屋委員（大学改革支援・学位授与機構）、島委員（北海道大学）、高橋委員（東京大学）、荘司委員（早稲田大学）、市古委員（慶應義塾大学）、林委員（科学技術・学術政策研究所）、安達委員長、武田委員、江川委員（国立情報学研究所）

（陪席）

丸山室長、大園係長、大堀係員（文部科学省）、漆谷部長、山形係員（国立情報学研究所）
（事務局）

小野課長、吉田副課長、服部係長（国立情報学研究所）

4. 議事：

議事に先立ち、今年度委員の交代があったため、各委員から自己紹介を行った。また運営委員会規程第 5 条第 1 項に基づき委員長は安達委員（以降「安達委員長」）が務めることを伝えるとともに、同じく第 5 条第 2 項に基づき議長を担当することを宣言した。なお安達委員長が都合により途中退席する予定のため、同じく第 5 条第 3 項に基づき、委員長離席後の議長代理として武田委員に進行を依頼した。

（1）前回議事要旨（案）について

事務局（服部係長）より、前回議事要旨案について資料 1 に基づき説明し、内容の確認を依頼し、了承された。なお参考資料 3 については内容の性質上、委員限りとした。

（2）平成 29 年度 SPARC Japan 活動状況について【報告】

事務局（服部係長）より、資料 2-1 に基づき説明を行い、安達委員長より CERN への東京大学図書館職員派遣について感謝の言葉を述べた。また林委員（平成 29 年度当該 WG 主査）より資料 2-2 に基づき説明後、下記意見交換を行った。第 2 回セミナーについては企画 WG に対し趣旨説明の再検討を依頼することとなった。なお参考資料 5 については内容の性質上、委員限りとした。

【平成 29 年度 SPARC Japan セミナー実施報告及び状況】

- 第 2 回セミナー企画については登壇者（予定）はこのままで、趣旨説明だけ変更が必要。企画審議初期段階での倉田委員からの意見をいかすべきだ。
- プレプリントの議論を深めていくと、そこからクオリティコントロールはどうかという話に行き着く。
 - ・ プレプリントにクオリティコントロールは関係ないように思う。
 - ・ 本来は関係ないが、arXiv ではフェイク投稿などが問題になっているためにクオリティコントロールが必要ではないかという話になっている。元々プレプリントサーバは

そういう話ではないはずだったのに、混乱してきた。

- コンピューターサイエンスではテクニカルレポートというものを昔出していて、当時は研究所がコントロールしていた。またアメリカの大学のテクニカルレポートを入手するのは難しかった。物理のプレプリントも似たようなものかと思っていた。
- 自分が学生のころ、研究室に毎月テクニカルレポートが届き、世界トップの情報を一部の人だけが見ることができた。今はインターネットのおかげで皆が読める。今の学生にはその有り難さがわからない。
- 高エネルギー物理学では、レフリーつきジャーナルに投稿して、同時か相前後してプレプリントサーバに投稿する。レフリーつきの方はその後レフリーからのコメントにより若干変わるかもしれない。従って似たようなものが二つ共存している。コーネル大学の運営している arXiv では研究者のボランティアが、研究者からみて明らかに論文の態をなしていないものは足きりをしてクオリティーコントロールしているようだ。
- 投稿者と読者の層がほぼ同じ分野では、中身がわからない研究者はいないので困らない。一方 arXiv に搭載される論文の領域が広がっていったことにより、フェイクなものが投稿されたときの仕組みが存在しないので困っている。そこで査読をやるとピアレビュージャーナルと何が違うのか、ということになる。

(3) 国際連携の状況について【報告】

事務局（服部係長）より、資料 3-1~2 に基づき説明後、下記意見交換を行った。

【arXiv について】

- 昨年度の MAB (Member Advisory Board) に向けた本委員会からの意見に、上位利用機関が費用負担していることのアピールをさらにすべき、とあるが、この点についてその後どのような対応をしているか。研究者は大学がサポートしてくれていると認識し、大学は arXiv は研究者に必要なから支援しなければならないとするという双方の共通理解が必要である。
- アピールとしてはいまのところ Web 上に大学の名前が出るくらいしかない。
- 多くの研究者や企業関係者が arXiv を必要不可欠なものと考えている一方、そのビジネスモデルや費用負担については理解していない。日本国内で費用に対する幅広い理解 (APC との比較など) がなされるべきである。
- SSRN が Elsevier によって買収されたことや、ChemRxiv の例などプレプリントのビジネスモデルが複数出てきた中で、現在の arXiv の会費制モデルは非常に支持を得にくくなるのではないか。利用者からお金をとらず、学問のために大事だから貢献しましょうという論理は日本の大学では理解されづらい。また、寄付に頼るといってもさらに危ういやり方であり、2018-2022 年の arXiv 持続可能プランがどれくらい持続できるのかということに危惧がある。しかし世界的な取り組みにコミットすることは大変重要で、だからこそ反対意見に対抗する論理をしっかり持つべきである。
- システム的に難しいのは理解しているが、投稿者ベースで算定すればもう少しリーズナブルな (理解が得られやすい) お金の取り方になる。
- 企業ベースの仕組みではどこかで元を取られるようにできている。コミュニティベースのビジネスモデルを維持する理由はある。しかし最終的には企業ベースのビジネスモデルと一応自分たちの手の下にある組織でやるという二者択一をしないといけない。
- Stanford Encyclopedia of Philosophy のように、one-time で資金を集めてファンドで

運用するという例もあり、ヒントになるのではないか。

- 基本的にはプレプリントの話はピアレビューを今後どうするのかという話と表裏一体である。基本的には研究者の問題だが、研究者というのは **absent-minded professors** の問題が大きくて、自分のいる環境を理解していないかまたはそのふりをするひがいるということが一番大きい問題ではないか。
- 第2回 SPARC Japan セミナーにおいてプレプリントをテーマにするのは時宜にかなっている。
 - ・ arXiv についての日本の参加機関の貢献を SPARC セミナーで積極的にアピールすべき。そして (例えば 3 倍増という) 更なる貢献を実行したうえで初めて arXiv に日本から意見を言えるのではないか。

【SCOAP³について】

- APS (American Physical Society) 3 誌に対する支払額は原理としてプラスマイナスゼロになる。つまり払い方が変わるだけであって、SCOAP³ の参加・拠出依頼ではなく、特段の事情がない限り払い方が変更になるだけということで進めてはどうか。図書館が大学内で説明する際に、説得しやすいのではないか。
 - ・ 読むばかりで論文を書いていないことがわかった大学の中には、何のために払っていたのか、ということで SCOAP³ の枠組みから抜けていったところもあった。施設整備や人件費など別の方に回したいということは、フリーライダーのようでそうでもない気がする。一方、投稿がなくとも SCOAP³ に参加する大学もいくつかある。
 - ・ APS3 誌の支払いモデルとして JUSTICE (大学図書館コンソーシアム連合) が説明提示するのが一番わかりやすい。
 - ・ JUSTICE がまとめるのは、大学によって利害が違うので難しい。
 - ・ 参加依頼の文書を何の名義で出すかという点と、どこまで仕組みを説明して拠出を決めてもらうかというところが問題になる。他の国ではコンソーシアムが引き受けてその意思決定で国として払うということもたくさんある。SCOAP³ によって今まで支払っていた購読金額よりも少なくなるからである。日本ではこれまで以上に払うことになる。
 - ・ SCOAP³ の進捗などの報告は JUSTICE でなく、その上位の大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議委員長名義で出している。現在は横浜市立大学学術情報センター長になる。

(4) SPARC Japan の今後の活動方針について【審議】

事務局 (服部係長) より、資料 4 に基づき説明後、下記意見交換を行った。また安達委員長より、第 2 回運営委員会の前に意見集約をする旨依頼があった。

- 20 年ほど前には大学図書館はもっとダイレクトな国際連携活動を日米大学図書館会議などでしていたが、現在はそうではない。国際連携活動については (どこで) どのようにやるのか、という課題になる。先ほど議事 3 で出ていた CERN に図書館職員を派遣するといったことも、人と人のネットワークがないと話が進まない。比較的若い世代の人たちに経験を積んでいってもらいたいというのが本当の目的である。政府はオ

オープンサイエンスを進めよう、という方針になっている。諸外国の流れとどのように連携してやっていくかということのをうまく盛り込んでいきたい。

- 第5期後を続けるとすればという言葉があったが、これはやめるというオプションがあるのか。
 - ・ 每期、NII ではやめるという議論が出ている。当初より予算が減っている。初期は日本国内の学会が発行する雑誌の電子ジャーナル化という事業のために予算がついていたため、学会からのメンバーも多く参加していただいて進めてきた。やめるというのは重要な選択肢の一つである。

- SPARC US と MOU を取り交わしているメリットは何か。
 - ・ SPARC のロゴを使えるということ、活動の中で国際連携において比較的自由に立場をいうことができる。
 - ・ これまでの議論にあるように国際的な連携は不可欠なもので、その点からいうと SPARC US との連携は効いているという判断でよいか。
 - ・ 経緯としては、初めに先方から日本でも SPARC をやらないかと持ち掛けられた。その当時は高額な雑誌に対抗して安価な雑誌を出し、戦うということだった。つまり提携しているから日本の大学が安く購入できるという相互のメリットがあった。その後、各国自由に考えれば良いということになった。SPARC US の初期のシリアルズクライシスへの対抗策（対抗誌の出版、優良誌の買い取り）はことごとく失敗した。今 SPARC US は ARL のオープンアクセス推進に関するロビー活動（ワシントン D.C.での政治的圧力）を主に行っている。グリーン OA については図書館との連携も多い。SPARC Europe は見えなくなっている。時代は変わっているので、名前を捨ててもいいと言えればいい。NII の置かれている状況としては、文部科学省の学術情報委員会で審議のまとめ等に「SPARC Japan ではこのようなことをやっている」という記述がある。
 - ・ SPARC Japan というのは名刺代わりになり非常に便利である。国内の様々な会議に出すときに NII の国際学術情報流通基盤整備事業という長い日本語名称を使っても通じにくいし、外国とのオープンサイエンスや SCOAP³などの交渉時にも同様である。

- オープンアクセスにしろ、雑誌の問題を外国と話す際には、大学図書館が出ていくべきと思うが、大学図書館の協議会等は意思決定等で動きが慎重であるように見えるので、それを埋めるものとしての機能になってきたと思う。特に SCOAP³などは図書館だけで行うのは相当困難があったと思われる。そういった役割はあるが、仕事としてしっかり定義づけなければ継続性がない。大学図書館で国際連携活動を行うところをより強化してもらいたい。日本は研究者と図書館のギャップが大きいように感じ、図書館のプレゼンスがアカデミアの中で弱い。その点を少し強化すれば、外国、欧米と対等にできるのではないか。NII としては大学図書館との連携をしっかり行うというのが連携・協力推進会議の目的で極めて重要である。
 - ・ SPARC Japan セミナー企画 WG の点からだ、2年前から研究者の方に入っていたが、内容も集客もがらっと変わった。図書館と研究者のチャンネルの媒介としてはコストパフォーマンスがよいと考える。研究者とのチャンネルを持つというスタンスを続け、育てていく方向で行けば、外側のチャンネルを持つ意味で大事と考える。
 - ・ 資料 4-2 に書いてあるように、オープンサイエンスが国際的なところから始まって国内に様々なスキームが出てくる。それに対して日本の学術なり図書館がどうやって追いついていくかという場合、コンテンツを維持する仕組みを練り、こなしていく実務担

当者としての図書館職員の優れた技術をどうやってブラッシュアップしていくか、が大事である。学術のスタイル、研究者の振る舞いが変わって、出版者の出版ストラテジーもまるで変わってきつつある中で学術の基盤をどういうふうに支えるかということは今後見通すためには、資料にあるようなことをさらに数年先まで見通す必要がある。

- 問題はより深刻になっている。おそらくこういう組織だけでは支えきれないだろうという漠然とした予感がある。
- 明日の学術情報流通のヒントを見つけようとするならば SPARC Japan は歴史とブランドがある。SPARC Japan セミナー企画 WG では研究者と図書館の対話で図書館職員に対して教育的な効果が見られている。研究者の考え方を知ることや、若い世代に教育の機会を与えるという場でもある。

(5) JUSTICE における Open Access に係る活動状況報告【報告】

本議事以降議長代理として武田委員が進行を行った。市古委員（平成 29 年度大学図書館コンソーシアム連合運営委員会委員長）より資料 5 に基づき説明後、下記意見交換を行った。なお資料 5 別紙 1 については内容の性質上、委員限りとした。

- 別紙 2 にある活動体制に関連して、いつ頃何が出るといったおおよそのスケジュールを教えてもらいたい。
 - 今年度で何か出せるような動きが作れるかということ、かなり難しい。次の会議でスケジュールを検討する。
- OA2020 対応検討チームの活動については、OA2020 に対する報告の予定はあるのか。各国に対して毎年報告してほしいといった要望は来ているのか。
 - 何らかの報告はする予定である。今のところ、マックスプランク研究所は先を走っていて何かと活動をしているが、Berlin13 に出席し参加者に聞いた限りでは、まだ実際の動きを作る前段階のようだ。マックスプランク研究所としてもこの動きに乗ってほしいとはいうものの、強いイニシアティブをとるとということでもないようだ。どの程度日本に期待され、また 1 年で何ができるかという限られたものになる。
 - 本当に 2020 年に OA100%ということは実現可能性が低い、進めるならば、何年度には何%といったことをいう必要があるのではないかと。達成しているかどうかの指標自体が日本でははっきりしていない。
 - 説得力のある説明にするのであれば当然必要にはなってくると考える。何%目標というお考えがあればいただきたい。
 - ゴールド OA 論文数が現状で全体の約 20%であり、それをどこまで増やせるか、ということで、世界の平均値を超えるというのが必要ではないか。結局は研究者次第になるが、そのような指標はありうるのではないかと。また例えばポジトリでグリーン OA をやるのであれば、今の 5~7%をどこまで伸ばすか、ということで、目標にする必要はないがここまで行けばいい、という基準は共有したい。
- この運営委員会では 2 年ほど前から OA 化の議論をしていて、特にメジャーな大学において APC (Article Processing Charge) をどうするか、各大学の購読料と APC をかき集めてみようということだったと思うが、今日の報告では Berlin の会議をベースにして国際的に OA 化をするということに乗ろうということで、国内でのそれぞれのモ

デル検討をしばらく棚上げにしたように見えるが。

- ・ 棚上げではない。

- 京都大学以外で APC の調査をやっているなど話はあるか。
 - ・ 京都大学では推計をまず出し、そのあと実際に払われた金額を出す作業を現在しているはずだ。北海道大学では会計システムの中から大まかなながらある程度の金額を抽出している。
 - ・ 会計システムのデータに定型の文言を入力して把握できるようにしなければならない。東京大学ではそういったことがわからないといけないという議論はあるが、OA 方針も決められていないのでそれが先と考えている。
 - ・ メタデータ作成会社に対してハイブリッド誌について（論文に OA の）フラグを立ててほしいといったことを依頼したことはないのか。
 - ・ フラグを立てたとしても、実際にどれがオープンでどれが違うかというのは実見しないとイケない。投稿料を払っているのは大学側なので、どこがお金を払ったかを押さえるしかない。

- フリップモデルと併せて 2020 年までの OA 化 100%の両方を目指すのか。フリップモデルの方は一斉にやるのであって、海外と国内のコンセンサスのタイミングを合わせるのが難しいのではないか。
 - ・ マックスプランク研究所がやろうとしているが、OA2020 対応検討チームは 100%までは考えていない。
 - ・ 理系の方が多くの大学はやろうと思えばできるだろうが、一般の私立大学、文系が多い大学はこういった話は分からない方が多い。APC の支払いは把握が大変難しく、他の部署も巻き込んでやっていかなければいけなくて、何らかのマークをつけて機械的に集めるということを会計システムを変える際に考えなければならない。一方で労力を図書館が割いて集めたとしても、一斉にフリップしない限りは、雑誌をやはり買わなければならない。結局はお金を取られてしまうのではないか。現実的には 2020 年までには難しいと思われる。そしてそれを皆知っているはずだ。

(6) その他

武田委員より、ほかに議題等がないか確認するとともに、次回運営委員会は 2~3 月の開催を予定しているが、その前に SPARC Japan の今後の活動方針について意見を求めたうえ次回運営委員会で議論することを説明した。